

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	山都町暮らし応援券事業	①物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的として、全町民に対し、町内の店舗等で使用できる商品券（食料品含む）を1人当たり5,000円配布することで、住民の生活を下支える。 ②③ ・役務費 3,321千円 商品券郵送料 約6,200世帯分 3,321,000円 ・委託料 69,186千円（うち一般財源1,000,000円） 商品券 500円×10枚×12,500人分=62,500,000円 換金手数料 8円×10枚×12,500人分=1,000,000円 通信費 140円×800枚=112,000円 振込手数料 550円×800回=440,000円 印刷費（商品券、封筒、チラシ、ポスター） 3,465,000円 消耗品費 229,800円 一般管理費 440,000円 諸費 1,000,000円 ④R8.1.1現在で山都町に住民登録を行っている者 約12,500人	R8.1	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入促進事業	①エネルギー価格の高騰により影響を受けている家庭への費用負担軽減のため、省エネ性能に優れた家電製品への買い換えを促進し支援することで、一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量削減につなげる。 ②③補助金 10,000千円（上限50,000円×200世帯） ④省エネ家電を購入した町内在住の住民（1世帯1回のみ）	R7.4	R7.11
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業	①防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、町民等が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する。 ②③補助金 9,720千円 地域団体：補助対象経費の3/4（上限150千円）×27件 町民等：補助対象経費の2/3（上限70千円）×81件 ④町内に居住する者、町内に事業所が所在する法人、自治振興区や地域団体の代表者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業	①物価高騰による学校給食の原材料費高騰について、賄材料費の負担増額分を支援することで給食費の値上げを避け、学校給食費の保護者負担軽減を図る。 ②③学校給食費補助（教職員は除く） 8,634,216円【8,635千円】 ・中島小 増額見込額 11,880円×32人=380,160円 ・矢部小 " 11,616円×208人=2,416,128円 ・清和小 " 11,352円×81人=919,512円 ・蘇陽小 " 11,520円×42人=483,840円 ・蘇陽南小 " 12,000円×85人=1,020,000円 ・矢部中 " 13,464円×134人=1,804,176円 ・清和中 " 13,200円×40人=528,000円 ・蘇陽中 " 13,200円×82人=1,082,400円 ④町内小中学校児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業	①国際情勢を背景としたエネルギー価格の高騰に伴い、LPガス料金上昇の影響を受けるLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金18,000千円 （2,800世帯×5,000円=14,000千円）+事務費4,000千円 熊本県交付金充当：9,000千円（事務費） ・人件費、管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）、振込手数料、郵便代、業務管理費などのうち本町負担分4,000千円 ※事務費については県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 支援対象期間：R6.8～R6.10、R7.1～R7.3 ④町内LPガス使用世帯（2,800世帯）	R7.4	R7.4

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	LPガス使用世帯支援事業（第4弾）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金 7,000千円 （2,800世帯×2,000円＝5,600千円）＋事務費1,400千円 熊本県交付金充当：3,500千円、一般財源：24千円、合計：3,524千円 （事務費） ・人件費、管理運営費（コールセンター、設備機器リース、広報費等）、振込手数料、郵便代、業務管理費などのうち本町負担分1,400千円 ※事務費については県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④町内LPガス使用世帯（2,800世帯）	R7.7	R7.9
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	①エネルギー、食料品等の価格が高騰しつつある中、住民生活に必要なサービスを提供し続けている社会福祉法人もその影響を受けている。このことから、社会福祉法人等が安定的で継続的なサービスの提供を可能とするため、町内の社会福祉法人等に対する経営支援を実施する。 ②補助金 ③支援額について サービスの内容内容及び定員数に応じて支給（予定） 入所系：19人以下80千円×11事業所、20～39人250千円×8事業所、40～69人400千円×2事業所、70～89人520千円×1事業所、90人以上700千円×1事業所、 入所系（有料老人ホーム）：19人以下50千円×5事業所 通所系：35人以下50千円×18事業所、36人以上100千円×2事業所 訪問系：50千円×17事業所 保育園認定こども園：20～59人80千円×5事業所 ④支給先社会福祉法人 高齢者関係 15法人 障がい関係 7法人 特定教育・保育施設 5法人	R7.10	R8.3
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	山都町キャッシュレス決済ポイント還元事業	①エネルギー価格や食料品の物価の高騰により影響を受けている町内の消費喚起及び町内事業者の売り上げ回復を目的とする。 ②委託料 ③委託料 30,000,000円（ポイント26,717,725円、販促費用712,800円 手数料 1,469,475円、運営費用 1,100,000円） 一般財源：3,000,000円 ④イベント期間中、paypayサービスを利用して山都町内にてキャッシュレス購入をおこなったもの。	R7.7	R8.3